

文科省の本分、大学の本分 ～ 政策立案現場にある背景思想と一意見 ～

京都大学学際融合教育研究推進センター 宮野公樹

国立大学改革実行プランや人文社会系学部の見直し要請等、大学の現状見直しに関する比較的強い提案が立て続けになされた。今、大学にとって大切なのはこれらの意見について個別的に反応することではなく大局的に考えることであろう。これらの改革要請提案はいかなる考え方がもたらした結果なのか。本稿では、そのような文科省がもつ今日的な研究観、大学観、社会観を捉えることねらいとし、学術・科学技術に関わる文科省の最新政策の調査を試みる。特に、大学の研究現場に直接的に作用するという点で、国立大学改革実行プランのような提言資料ではなく、平成28年度にむけた文科省概算要求の科学技術系の3局と高等局の政策提案資料を対象とした。これにより、政策立案に直接的に関わる課室長およびその補佐といった、政策立案現場の考え方に着目することができる。

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, the Main Role of Universities - Background ideas and Opinions of the Policy Makers

Kyoto Univ. Naoki Miyano

Initiatives such as the plan to implement reforms at national universities and the requests to revise humanities and social sciences have led to the continued presentation of comparatively strong proposals to revise the current status of universities. What is important for universities at present is to have an overarching view rather than respond to these individual opinions. These proposals calling for reforms are possibly a result of various ways of thinking. This paper aims to capture such up-to-date research perspective of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, the universities' perspective and the society perspective by investigating the Ministry's latest policies concerning science and technology. In particular, we considered policy proposals for the 3 science and technology related bureaus and the higher education bureau in the Ministry's budget requests for FY2016 to look at aspects that can be directly deployed in university research facilities rather than materials that promote plans for reform at national universities. This allowed us to focus on the views of the policy makers such as the Directors of these bureaus and their advisors who have direct responsibility for policy proposals.

MEXT, budget requests, the universities perspective, society perspective

1. 問題の所在と目的

今、文科省と大学界の関係が極めて良好であるとする大学人は、あまり多くないだろう。「ではこれまで良好だったことがあるのか」という問題を横に置きつつ話を進めるが、2015年6月の「国立大学に人文社会科学系学部の組織見直しを求める通知」を発端とした一連の騒動が象徴的であり、国歌斉唱や国旗掲揚要請の問題、他には2014年「大学改革実行プラン」や「国立大学のミッション再定義」における大学の明確な区割りや教授会について言及なども当時話題となった。いずれも「文科省→大学」といった強い方向性をもった内容が特徴である。

このような事柄や政策に対して、学術組織（各学会や、国立大学協会など）が正式に異議を唱える場合、声明文や提言などを実施することが多い。当然ながらそのような声明文は個別事例ごとの意見申し立てである。しかし、理想的には文科省と学術界は対立関係ではなく協働関係であろう。実質的にも文科省が政策を立案する際には必ず審議会を設置し、多くの大学人がその委員会に名を連ねることからも協働関係であることは明白である（ゆえに、提言や声明はいったい誰に対しての声明なのか、実はよくわからない）。提言や声明といった手法を用いる対時的関係ではなく、協働関係という立場にたつなら、古くからある信頼で結ばれた人間関係のような状態にあることがやはり理想であろう。

では、信頼関係をもつためにはどうすればいいか。それは大学側としては声明や提言といった個別対応だけでなく、より大局的にその事象や政策がもたらされた文科省の背景思想について理解を深めることが肝要である。お互いが何を理想と考えているのか、何が善で何を悪としているのかを知らずしては実のある対話にはなりようがなく、思い込みで一方的な意見の往来を重ねるのは非効率的かつ非合理的である。今日、大学界にとってすっきりと納得のいく政策がない理由の一つも、この相互不理解にあるとあって差し支えない。

そこで本稿では、文科省が大学に対してどのような考えを持っているのか、現社会に対してどのような問題意識をもっているのかを探るため、大学、特に科学技術に関わるここ最近の個別政策調査を試みる。

もちろん、多くの論者が指摘してるように、文科省の背景思想には市場原理主義や競

争主義といった近代社会を覆っている考え方が横たわっていることは疑いようはない。例えば橋木(橋木俊詔 2015:『経済学部タチバナキ教授が見たニッポンの大学教授と大学生』東洋経済新報社)は、日本の大学教育について、①1990年代から始まった「大学院重点化計画」が教育大学と研究大学の明確な区別をもたらしたこと、②「小泉・竹中ライン」の構造改革路線から現政権に至るまでネオリベリズムの影響が教育行政にまで及び、目に見える成果や業績を問う様になったことを指摘している。そしてまた、本論考で試みるようにわざわざ個別政策を調べずとも、文科大臣の発言や国立大学経営戦略等の審議会資料を調べればわかるとも言える。しかし、あえて政策設計の最前線である課室長やその補佐らが素手でつくる政策文の中にどの程度の近代社会を覆っている思想/価値観が垣間見られるかに筆者は興味がある。文科省職員といえども、大臣や次官の言葉をすべて追っているわけではないし、文科省が一枚岩とも思わない(大学もしかりだが)。ゆえに、彼・彼女らが日常業務の肌感覚としてどのような研究観、大学観、社会観をもっているかが重要だと考えるからである。その個別政策こそが教育研究の最前線にいる我々大学人が手にし、目にするものであるゆえにだ。

この作業は単なる新自由主義のような近代社会を覆っている思想の存在を確認する作業にとどまらず、知識人らがイズムを語るような空論とは異なった政策側がもつ生々しい研究観、大学観、社会観が立ち現われるはずである。そして、それを踏まえたのちに、これまた教育研究の現場である大学を本来的な学問論、大学論の観点から問い直し、今日の文科省と大学の関係について本質的な問題を指摘したいのである。

筆者は、3年前までの10年以上の歳月を科学研究に従事し、後半の4年間を総長学事補佐として大学運営に関わりつつ、同時に文科省研究振興局にて学術調査官として仕事をしてきた。現在は、学問論、大学論の実践的学者として生きているが、本稿ではこれらの経験から今日的な大学と社会の関係に迫りたい。それは決して、個人経験の域をでない現状の不平不満を連ねるのではなく、歴史や誰かの理論をもってきて理想論を言い換えてみるのでもない。今、目の前にある問題に対して学問(哲学)を持ってして答えてみるという挑戦である。

なお、当然ながら今日において国公立775校ある大学を一つの「大学」という言葉でくくることに意味は無い。本稿では、主に「自らを研究大学と名のる大学」を対象とする。また、筆者は18、19世紀頃のドイツ概念論哲学者ら、および、江戸時代後期に

おける儒学者らの学問観、大学観、に強く影響を受けていることを事前に付記しておく。筆者は学問観や大学観において新規性、独自性を主張する気はもうとうなく、それをもってして現代の科学技術行政問題を切り込むことに新規性を見いだしたい。

2. 調査結果

資料として、平成28年度に向けた文科省概算要求の科学技術三局と高等局の提案文書を用いる（合計160ページ程度）。最新の現場感を重視すべく、概算要求という政策立案文を扱うこととした。これは財務省向けに作られたものであり、「文科省→大学」という構図とは異なる意図の文章である。しかし、文科省が当事者である大学に対してではなく、第三者（むしろ上司的存在ともいえる）に説明する機会にこそ、文科省の現場がもつ研究観、大学観、社会観がにじみ出るであろう。

2.1 文科省の現場がもつ社会観

この文書中における今日の社会認識や現状認識に関して述べられた文章から文科省の現場がもつ社会観を抽出し、結果として3つの特長にまとめることができた。

- ① グローバリゼーションは脅威である
- ② トップレベルの維持が必要である
- ③ 問題・課題が山積みである

以下、それぞれについての解説と考察を行う。なお、以下では概算要求資料から事例文を紹介するが、紙面の制約上、最大5個までの抽出とした。

○ 文科省の現場がもつ社会観 ①「グローバリゼーションは脅威である」

言わずもがな、概算要求の資料には「グローバル化」、「グローバリゼーション」、「グローバル競争」という単語が多数用いられている。以下、典型的な使用文を列挙する。

事例文1

激しいグローバル競争の下、危機感とスピード感をもって、国内外の課題（ピンチ）を科学の力で未来の可能性（チャンス）に変える

事例文2

融合的研究など「壁」を越えた研究に対するグローバルな学術的要請とのミスマッチ

事例文3

今日の世界は、グローバル化、情報化が著しく進展する一方で、環境・エネルギー問題など人類社会の持続可能性を脅かす課題に直面している。このような状況の中、我が国としては、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献するとともに、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高めていく必要がある。

事例文4

社会の多様な場面でグローバル化が急速に進む中、世界各国がそれぞれ自国の成長を牽引する高等教育の充実を図っており、我が国の大学の世界におけるプレゼンスの向上や、グローバル人材育成のための体制強化が急務。

事例文5

現在、世界的評価が確立している海外の認証機関による認証を得ている経営系専門職大学院はなく、グローバル化への対応に遅れが生じている。

このように、「グローバル」は、我が国のプレゼンスの低下や競争力低下の文脈で語られており、端的にいうとグローバル化は危機であって契機でないと見ているようだ。新聞記事や言論界では、例えばグローバル化の代表格とも言える TPP においてもメリット、デメリットの双方で論じる意見交換がなされているが、このように文科省の対学術政策の最前線では圧倒的にグローバル化を「危機」として理解している。もちろん、紙面に制限がある概算要求説明資料では多くを語り尽くすことは出来ないために「契機としてのグローバル化」は削除されたとも言える。しかし、逆に制限があるからこそ削れない

重要な部分が紙面に残されているとも言え、危機としてのグローバル化を発露として政策設計がなされたといつて差し支えない。

この「危機」は、グローバル化という自国と他国らという関係性の中で生じたものであるため、危機の対処には「比較」や「競争」というニュアンスがどうしても挿入される。つまり、グローバル化を語る際の大前提には、何かしら争うという感覚が同居しているといつていいだろう。

○ 文科省の現場がもつ社会観 ②「トップレベルの維持が必要である」

事例文1

世界トップレベルの研究能力を有する大学が、企業からの資金・人材を呼びこみ、基礎研究から人材育成を含めて大型の産学共同研究のマネジメント等を行う組織・体制（プラットフォーム）を構築することで、我が国におけるオープンイノベーション創出に向けた取組を加速する。

事例文2

世界トップレベルの研究水準を誇る大学が、優れた研究能力を元に幅広く企業からの資金・人材を呼びこみ、基礎研究から人材育成を含めて大型の産学共同研究のマネジメント等を行う組織・体制（プラットフォーム）を構築することで、我が国におけるオープンイノベーション創出に向けた取組を加速する。

事例文3

我が国の大学には、世界トップレベルの研究能力によって大きなインパクトを持つイノベーションを起こすポテンシャルが存在するにもかかわらず、その活用の可能性、価値に関する企業への説明・提案は十分ではなく、特に基礎研究については企業からの資金導入がわずかにとどまっている。

事例文4

大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強。また、国内外の優れた研究者を惹き付け、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすため、世界トップレベルの研究活動を行い、国際的な人材の育成にも資する拠点の構築を進める。

事例文5

個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画し、我が国の国際的な頭脳循環ハブとなる研究拠点として、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を推進する。

この「トップレベル」という言葉は、上記のように世界という単語とセットで使われることが多かった。「トップレベルを有する〇〇」という文章の背景には、主語が何であれ「現状においてトップレベルに在る」ことを前提としていることは明白である（もちろん、財務省向けに作成したといえど公開資料であるため、大学側の目も気にしての配慮からくる言葉、あるいは遠慮の気持ちからでた言葉とも言えるが、ここでは素直に解釈する）。この「トップレベルに在る」という上流意識、エリート意識ともいえる考えは、当然ながら「序列」、もつという競争を前提としたような概念であることも確認しておきたい。

○ 文科省の現場がもつ社会観 ③「問題・課題が山積である」

「我が国はトップレベルではあるが危機が迫っている」、「危機回避または解決のためには、課題が山積している」といった文脈の言葉が多数あり、しいていうなら、この概算要求は「危機感煽動モデル」という説得技法を採用しているといえる。

事例文1

激変する社会の危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くために、各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、教育資源を結集し、多様かつ質の高い大学教育を提供することで、社会の多様な課題を解決に導く高度な人材を養

成することが不可欠である。

事例文2

情報通信技術の飛躍的な発展（IoT・ビッグデータ・人工知能等）を支えるとともに、サイバーセキュリティに関する人材の育成は喫緊の課題であり、従来の産業構造やビジネスモデルからの変革に対応する、情報技術を高度に活用して社会の具体的課題を解決できる人材の育成機能強化が急務。

事例文3

将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材を育てることが急務。

事例文4

我が国の医学教育では、基礎医学を志す医師の減少に伴う基礎医学教育・研究の質の低下や、諸外国に比べて期間・内容ともに不十分とされている臨床実習の充実が喫緊の課題。

事例文5

我が国の学生が内向き志向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることが重要な課題。

この危機感煽動モデルには、短期的な時間軸、または、期限の要素を加えることが有効である（例えば、小笹芳央 2006 :『モチベーション・リーダーシップ 組織を率いるための30の原則』 PHP ビジネス新書）。昨今、文科省から打ち出される政策が近視眼的になっていることがしばしば指摘されるが、その理由の一つはこの危機感煽動モデルを採用している点にあるだろう。他の箇所には「先を見すえて（＝長期的に見て）・・・」という言葉もあるが、結局は「今すぐに着手しなければならない」という、やはり喫緊の対

策を煽る文に落ち着いている。そして、この喫緊性がとにかく使えるものはなんでも使うべきという発想に接続し、連携やネットワーク、マッチングという考え方を生み出す一要因になっている。

上記3点を要約すると、文科省における現社会の認識、すなわち社会観として「我が国は未だトップレベルにはあるし、高いポテンシャルも持っている。ただ、グローバル化の進行において他国との関係性におけるその立ち位置は確固たるものではなくなりつつあるという危機がある。このグローバリゼーションも含め、我が国が抱える様々な課題に早急に対処しなければいけない」となるであろう。このような考えの是非は別として、これは今日の多くの人々が妥当とする内容、すなわち、極めて無難であることがわかるだろう。ただ、その多くの人々が妥当とすることを文科省がそのまま取り入れていいのだろうか。日経新聞的とでも言えそうなこの社会観を、文科省は短絡的に教育や文化、スポーツ、そして学問に当てはめていいのだろうか。そういう問いはそもそも持っているだろうか。

そのような疑問をもちつつ、次の文科省の現場が持つ研究観、大学観の分析にうつる。

2.2 文科省の現場がもつ研究観、大学観

具体的には、先の社会観の分析と同様に、概算要求において研究や大学について記述した文章を抽出し、その文章における特長的なキーワード抽出した。その後、すべてのキーワードを分類し、結果として合計7種類に区分できた。以下、順にその分類を示す。

○「ニーズとシーズのマッチング」

事例文1

地域の大学が、産官学等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材を活用して新産業創出に主体的に取り組む活動の支援や、地域企業と全国の研究成果をつなぐマッチングプランナーの活用、および地域特性を踏まえた将来ビジョンに基づき、世界的にも優れた研究施設等を核に大学、企業等が集積したイノベーション

ン創出の場の構築により、地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成を推進する。

事例文2

JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナー（MP）が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。

事例文3

地域の企業の開発ニーズに合致する研究シーズは地域に限定されない。これを結びつける仕組みが未整備であることが、最適なマッチングを図る上での障害となっている。

事例文4

研究機関に、技術シーズを市場ニーズにマッチングさせる人材が不足。

このような文章、すなわち「研究」を「シーズ」として認識するのは、社会に求められることに応えることが大学の役目であるという考えからもたらされている。シーズは文字どおり種（タネ）であり、それはいずれ実をもたらす。そしてその実は、上記の文章から判断するとどうやら企業ニーズ、市場ニーズと関係するところで生るらしい。

また、我々はすでに高ポテンシャルをもち、優れた知見や技術を有しつつも、それが実社会に活かされていないという考えも、これら文章の背後にある。また、マッチングはマネジメント効率がよいものという認識も見え隠れし、早期解決の意図も含んでの「マッチング重視」傾向といえる。このキーワードは、上記の社会観②③と関連していよう。

○ 「課題解決」 & 「イノベーション」

事例文1

新たなイノベーションの鍵となる人工知能・ビッグデータ・IoT・セキュリティ等の統合研究開発

事例文2

強い大学発ベンチャーの創出を加速させるため、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成を一体的に推進していく。

事例文3

少子高齢化により、生産年齢人口が減少する中で、今後とも我が国の持続的発展のためには、イノベーションを担う理工系人材の育成が重要である。

事例文4

日本復興のため、健康・医療の分野は我が国の成長分野として位置づけられ、医療関連分野におけるイノベーションの推進が求められている。

事例文5

気候変動・水課題を中心に国内外の社会課題の解決に資する成果例を創出

これらの事例文から、大学は社会に貢献できることが目に見えている研究を行うべきであり、基礎研究から応用・事業化といった出口を見据えた研究に集中すべきである、という研究観、大学観が読み取れる。特にその際、大学だけで行うのではなく、事業化のプロとしての企業人を巻き込むべきであるといった、他の大学や別組織と連携する点も並列して強調されているところが興味深い。上記の社会観①、③と関連していよう。

○「優れた研究（者）」&「強みを活かす」

事例文1

我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究

を推進する。

事例文2

我が国の強みを活かし、幅広い分野での活用の可能性を秘める先端計測、光・量子技術、素材、ナノテクノロジー・材料科学 技術等の共通基盤技術の研究開発等を推進する。

事例文3

省エネ社会実現のため、基礎・基盤研究の課題が多い窒化ガリウム (GaN) 等の次世代半導体に関し、我が国の強みを活かし、実用化に向けた研究開発を一体的に加速する必要

事例文4

地域の大学が、産官金等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材を活用して新産業創出 に主体的に取り組む活動の支援や、地域企業と全国の研究成果をつなぐマッチングプランナーの活用、および地域特性を踏まえた将来ビジョンに基づき、世界的にも優れた研究施設等を核に大学、企業等が集積したイノベーション創出の場の構築により、地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成を推進する。

事例文5

大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。

社会観②と類似した内容になるが、社会観に続き、研究や大学について述べた文章においても優位的立場を前提としていたり、優秀な人材や研究の存在を前提にしたりしている。我が国は全くもってダメであると自己否定的なものよりは救いがあるにせよ、「優れた〇〇」という言葉の背景には、当然ながら、比較したり、競わせたりすることで優れたものが選出されるという競争原理の考えがあり、「強み」がないものは眼中にない、とも解釈できうる。上記の社会観①、②と関連。

○「連携」&「ネットワーク」

事例文1

革新的な人工知能技術を中核とした研究や実証・実用化のための次世代の基盤技術を大学等と連携し、研究開発。

事例文2

競争的研究費改革と連携し、大学等における研究設備・機器の共用システムの導入を加速するとともに、産学官の共用促進に向けた施設・設備等のネットワーク化を支援。

事例文3

高度専門チームによるプロジェクト運営等により、既存の概念を打破し、基礎研究段階から実用化を目指した産学連携によるアンダーワンルーフでの研究開発を集中的に支援

事例文4

国際的な人材・研究ネットワークの強化、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、地球規模課題の解決への貢献等に取り組み、日本外交の新機軸としての科学技術外交を戦略的に推進する。。

事例文5

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。

他者と関係をもつという文脈で「連携」という言葉が使用されているが、その他者として「優れた他者」を想定しているところが興味深い。すなわち、自分とは異なる優れた他者（他組織）と協力すればより優れたものになるという考えがあるのだろう（ここで、協力という言葉を使ったが、調べてみると文書中において「連携」は180個の使用であったが、「協力」は61個であった。「連携」は「協力」よりもより強いつながりを連想させる。ちなみに、霞ヶ関用語において「今後、連携しながら…」という言葉は、何もしない据え置きのことを意味するようだが）。また、産学連携もこの文脈で語られており、課題解決のためには様々な組織を手を組む必要があるという考えから「連携」という言葉が強調されているようだ。また、すでにポテンシャルがあるのだから、目の前の課題の解決には「協力」が効率的であるという考えから、このようなキーワードが散見されることになる。上記②③と関連。

○「拠点化」

事例文1

世界中から研究者が「そこで研究したい」と集う拠点を構築し、優秀な人材の世界的な流動の「環」の中に位置づけられることが必要である。

事例文2

個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画し、我が国の国際的な頭脳循環ハブとなる研究拠点として、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を推進する。

事例文3

課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプション立案を担う中核的拠点機能を充実するとともに、基盤的研究・人材育成拠点間の連携を強化するなど、「政策のための科学を推進する。

事例文4

世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。

事例文5

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成

優れたものを集めればどんどん優れた結果をだすという考えからこの言葉が用いられてる。また、基礎から応用という研究開発のリニアモデルもまたこの拠点化の文脈に込められることが多い。さらには、拠点化という方策は、同時に「拠点選び」という競争があることも示唆している。上記②と関連。

○「トップダウン」&「マネジメント強化」

事例文1

トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。

事例文2

トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、大学等の研究者から提案を募り、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。

事例文3

社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。

事例文4

基礎研究から人材育成を含めて大型の産学共同研究のマネジメント等を行う組織・体制（プラットフォーム）を構築することで、我が国におけるオープンイノベーション創出に向けた取組を加速する。

事例文5

知財活用や情報管理などの面で企業から信頼され、関心を集めるような戦略的マネジメントの実施体制を確立。

早期対処が必要という考え、および、適材適所が大事という考えからこのような管理思考の強い言葉が大学に対して使われているといえよう。この背後には、古い抵抗勢力が組織全体の機動力を奪っているという認識も見え隠れする。上記③と関連していよう。

○「社会全体での参加」

事例文1

我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力あるH3 ロケットを開発。

事例文2

インターネットや各種メディアを通して科学技術に関する情報を幅広く発信。国民と研究者等の間で認識の共有。

事例文3

自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより、社会の具体的問題を解決する。

事例文4

社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開

事例文5

2030年の社会実装を目指して取り組むべきテーマについて、文部科学省と経済産業省が合同検討会を開催して設定し、産学官の多様な関係者が参画して共同研究開発を実施。

いわゆる科学技術社会論的、あるいはステークホルダー・マネジメント（PMBOKガイド第5版 2015）の考えがここに見られる。関係者との“関係”を踏まえてものごとを考えた方がよいという考えが研究や大学にも適用されている。また、関係の範囲を地域内や大学間などの同属性者内にとどめるのではなく、地域の垣根も！産官学の垣根も！そして国境の垣根も越えて！といった具合に、やたらと開放思考、拡大思考が見て取れる。上記③と関連。

2.3 調査結果の考察

以上、先の3つの社会観を源とし、そこから想起される具体的な研究観、大学観として特徴的なキーワードを7つに大別した。そして、これらの考察として改めて各キーワードを眺めると興味深い関係図が現れてくる。

表1 研究観、大学観を現す7つのキーワード群の相互関係整理

『ニーズとシーズのマッチング』	↔	『課題解決』 & 『イノベーション』
『連携』 & 『ネットワーク』	↔	『拠点化』
『トップダウン』 & 『マネジメント強化』	↔	『社会全体での参加』
『優れた研究（者）』 & 『強みを活かす』	↔	（ 空白 ）

このように、今回列挙した7つのキーワード群の中で、3組の対立関係が存在する。以下、上行から順に説明する。

市場や企業ニーズとシーズのマッチングを強調するという事は、当然ながら企業や市場における要求（欲求）をもとにして研究活動を展開しなさいということである。ところが一方では市場や企業ニーズとは異なる次元ともいえる社会的課題（事例文から参照すれば、我が国の持続的発展に関係したもの、例えば、少子化高齢化やエネルギー問題、医療問題など）に資することが大事という。もちろん、企業連携によって最終的には課題解決を目指すというシナリオはよくあるがことだが、そもそも両者は次元が違う¹⁾。さらに、「イノベーション」をシュンペーターがいう本来の意味、すなわち破壊的イノベーションであると解釈したなら、その破壊的イノベーションは現状の問題が問題でなくなるという価値観の変革のことを意味しており、市場ニーズや企業ニーズを拾ってそれに対応するような活動とは本質的に異なる。

次に、連携やネットワークという概念は、本来、各構成要素に主と従の関係はなく同列である。他方、「拠点化」は、集積、集中化することで性能を強化しようというものであり、連携やネットワークとは対極にある考え方といってもいい。いやいや、特定の拠点をコアとして様々な機関と連携するのだというのかもしれない。しかし、それは通常の「特定組織の強化」となんら変わらないだろう。今時、どことも連携していない組織などないのだから。同様に、「トップダウン、マネジメント強化」は、広くステークホルダーの意見を踏まえるという「社会全体の参加」とは感情的に相容れないものだろう。

このように、相反する意向が同じ文科省の資料にあるということが、その思想の混乱を象徴している。もちろん、とにかくよかれとおもうことをなんでもやる、という思想かもしれない。あるいは、対象とする領域においてそれぞれの最適なやり方があるのかもしれない。しかし、この思想的混合をどこまで意識してのことか。なんでもやるということが戦略たるのは、それそのものを意識してはじめて成り立つことであり、無思考的、無自覚的になんでも「やっつけてしまっている」というのとは大きく違う。個別最適化の集合体は、おそらくもろい。

さらに着目したくなるのは、表中最終行の「優れた研究（者）」、「強みを活かす」の項目の対立項が見当たらないことである。筆者も研究者であることから、すべての項目が対立関係で表現できればすっきりしたことだろう。が、それが見当たらない。おそらく

は、この項目の対立項として、弱者救済や弱点克服に関連したものが想定されようが、それはない。優れた研究や組織を伸ばすという文章がならば背後には、優れていない研究や組織は強化政策の対象として扱わないことを意味する。他の項目とも併せて考えてみても、結局のところ、文科省の現場には前提としての競争原理が根付いており、優れたものが勝利し、勝利したものが優れたものという理解がある。加えて、競争において負けたものは劣っているのであり、それは支援に値しない。そのような考えがはっきりと読み取れる。このような考えは、人の育成、我が国の文化、そして学問の精神という普遍的かつ定量評価困難な事柄をあつかう文科省ならびに大学に安易に当てはめていいのかという疑問をもちつつ、本稿の主題の問いへと向かう。

3. まとめとしての問題提起

H28年度にむけた文科省概算要求における科技三局および高等局の資料において、文科省の現場がもつ社会観、そして研究観と大学観について調査を行い、それを特長づけるいくつかの要素項目を選出した。そして、その要素項目らには対立関係があるなど数種類の意向が混在していることを指摘した。そのほか、この該当文章からは政策立案担当者が課題の解決を念頭にして競争原理をベースにもものごとに取り組む急ぎ足の前傾姿勢がうかがい知れる。事実、該当文章中における頻出動詞と形容詞の一覧を下記に示すが、

表2 文科省概算要求資料（科技3局、高等局担当箇所）における単語解析結果

動詞		形容詞	
向ける	92	高い	27
行う	63	新しい	16
目指す	54	幅広い	13
基づく	41	強い	11
含む	41	広い	8
図る	40	ない	7
資する	35	多い	5
進める	33	いち早い	4
優れる	32	少ない	3
できる	29	著しい	3
係る	27	薄い	2
踏まえる	26	大きい	2
担う	23	早い	2
取り組む	23	速い	2
有する	18	若い	2
含める	18	長い	2
持つ	17	重い	2
用いる	17	やすい	2
見据える	17		
得る	14		
通じる	13		
つながる	12		
支える	11		
加える	11		
活かす	10		

（いずれも出現個数）

このように、出現回数の上位の動詞、形容詞ともに、非常に前向きで能動的な単語が連なっている。総括として、この概算要求の特長を端的に現している一文を概算要求資料冒頭に掲載されている科学技術タスクフォースとりまとめ資料からとりあげたい。そこには、

激しいグローバル競争の下、危機感とスピード感をもって国内外の課題（ピンチ）を科学の力で未来の可能性（チャンス）に変える

とある。「激しいグローバル競争」とあるが、おそらくのところ経済力や産業競争力のことを漠然と想定していると推測できる。このように、科学技術推進の目的に「課題」を設定する点がまさに今日的な科学技術の姿であるが、そもそもその課題の解決は文科省業務の範疇なのか。

平成 27 年度文科省法令をひもとけば、文部科学省設置法第二節「文部科学省の任務、及び所掌業務」としてこう記されている。

（任務）第三条 文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な新興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

この文はいかような観点からでも考察できようが、まずもって反射的にみるなら、「人材の育成、学術、スポーツ、文化ならびに科学技術」を「新興」することは書いてあっても、その上位目的は記載されていないことが指摘されよう。つまり、何のために新興するかまでは述べられていないのである。

この法令文を素直に理解し受諾するなら、今日のように文科省はそこまで課題解決を前面にだして仕事をする必要はないように思える。結局のところ、財務省や社会なるものに対しての理解を得るには、法令にはない「目的」の部分に適宜補うと都合がよく、現状ではそこに「社会的課題の解決」が見事きれいにおさまっているということである。特に科学技術分野においては、約 20 年前の平成 7 年 11 月に施行された「科学技術基本法」からの流れであり、第一期科学技術基本計画のころからの今日まで一貫している。当時、この科学技術基本法の提案理由説明（文部科学省 WEB サイト「科学技術基本法提案理由説明」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kagaku/kihonkei/kihonhou/mokuji.htm)）として、

我が国は、科学技術に関して、いわゆるキャッチアップの時代、すなわち目標となる先進国が常に存在し、かなりの分野で技術導入が可能であった時代の終焉を迎えております。・・・略・・・ とりわけ、天然資源に乏しく、人口の急速な高齢化を迎えようとしている我が国が、経済の自由化・国際化に伴う経済競争の激化とあいまって直面することが懸念されている、産業の空洞化、社会の活力の喪失、生活水準の低下といった事態を回避し、明るい未来を切り拓いていくためには、独創的、先端的な科学技術を開発し、これによって新産業を創出することが不可欠であります。

また、環境問題、食料・エネルギー問題、エイズ問題など人類の将来に立ちほだかる諸問題の解決に対し科学技術への期待は大きく、この面での我が国の貢献が強く求められているところであります。

とある。目指すべき社会像として明るい未来を指し示すのではなく、解決すべき問題を掲げ、それを課題として取り組むという姿勢には今日までまったくぶれはみられない。この姿勢は科学技術系だけでなく、今日の高等局系政策にも当てはまることであり、それはリーディング大学院やスーパーグローバル大学創成支援事業の政策概要を見れば一目瞭然である。そこには世界を股にかけ大勢を巻き込みながら課題を解決していく輝かしい“グローバル人材”なるものが描かれている。

そうして、目的として課題解決が掲げられれば、必然的に評価軸はその「問題の解決」となる。すなわち、「解決したかどうか」という判断基準が文科省および大学に導入されるのである。これは決して悪いことではない。目標が明確かつ実態的となり、財務省や社会なるものへの説明もいくぶん楽になったことだろう。しかし、ここに落とし穴があった。なぜなら、この文科省や大学は実質的に問題を解決しえないからだ。

実質的に解決しえないとはどういうことか。例えば、今回の概算要求資料では、課題として高々と掲げられているのは、環境問題、少子高齢化問題、医療問題、グローバル化に伴う諸問題・・・といったものである。これらは様々な組織体が協力してこそ解決しうる大きな課題であり、決して、文科省や大学らが担えるものではない。この「課題が巨大すぎる」という指摘はあまりに安直であるものの、それにしても本来大学は教育、研究の場であり、課題の解決をするための様々な営み、例えば、生産販売、サービ

ス提供、さらには投資、借金、貯金などはまったく自由にできない制度下にある。手も足もない組織に何が出来よう。これに抗うべく国立大学が出資する形で会社をもつなどしているが、大きな可能性はありつつも、現状ではそれが十分に機能しているとは言い難い。

ついつい我々は壮大な目標を掲げることをよしとし、自分は崇高な目的のために動いていることを誇りに感じる。エネルギー問題を解決するのだ、といった具合に。しかし、大学では実質的にそれはできない。本気で解決しようとするなら企業に移るか、企業を興すかしかない。そして、企業体を対象としない（所掌にない）文科省もまた同様である。結局のところ、しいていうなら「解決に貢献する」という程度が大学、およびそれを管轄する文科省の範疇であろう。

現状認識として課題を掲げるのはよい。しかし、文科省と大学が抱える問題はその課題に対する自身の姿勢や立場の認識欠如ではないか。言うならばそれはプロ意識の欠如である。文科省、および大学は何をもってして、どのように「解決」しようというのか。何ができて、何ができないのか。謙虚さともいえるこの領域設定は、論文を書くことは得意でも実践は不得手（というか制度的に困難）な大学にとって、誠実かつ純粋に学問を究める場にするのではなかろうか。昨今の文科省からの（ならびに社会からの）大学に対する要請は、世界レベルの基礎研究をやり、応用研究もやり、産学連携もやり、ベンチャーを多く起業させ、海外の組織と連携して国際的な人材を育成するとともに、海外からの学生や研究者をもっともっと受け入れ、専門性と教養を兼ね備えた人材を排出せよという、100点満点どころか300点満点をもとめられている。これが果たして「学問」を担う大学の範疇として妥当であろうか。

そしてまた、このような要請に「であれば、資金を増やせ」「であれば、制度を整備しろ」「大学だって、改革という自助努力はしている」と答える大学もまた大学である（2015年国立大学協会提言、国立六大学連携コンソーシアム提言など）。「それはできるが、これは“学問”の仕事ではない」とは言えないのか。それが通る見識が社会から失われたことを自身の責任と感じ、本来的な大学の役割を問い直した結果として真なる大学改革、いうならば、現状の大学改革に反するような大学改革に着手することはできないのか。先の一文「それはできるが、これは学問の仕事ではない」において、仮に「学問の仕事」ではなく「大学の仕事」とした場合でも、そもそも大学に残って研究者になろうという

人間は知（または、真理の探究、深い理解）に憧れているのであって実践にはそれほど人生をかけられない人種であろう。もし、本当に実践に意識があるなら、企業や政策立案組織で働いているはずだからである。本当のところは実践に至らないことに気づきながらも大風呂敷を掲げ、あるいは、純朴にできると信じ（または、思い込み）、どんどん自己の範疇を増やしていく様は、まさに水ぶくれといっても過言ではない。一流は自らの仕事、範疇を定めており己の限界を認める。文字どおり本分というものをわきまえているものだ。それゆえ、真にいい仕事が成せる。

結局、今、文科省の役割とは何か、大学の役割とは何か、というシンプルな問いから逃げてきたツゲが露見している。本来、その問いから始めなければ一歩も進まない命題にもかかわらず、である。その結果、今、文科省と大学は本来の土俵とちがうところで戦っているのではないか。自分の範疇を超えて不得手なやり方でやっているから、労多くて当たり前。同時に、不得手である故に成果も低くてあたりまえ。労多くして益少なしとはこのこと。文科省が財務省に、そして、大学が文科省に金、金というのも納得である。自らのありかたを問い直し、その本分をもとに自己規定し、本当に汗かくべきところで汗をかこうとすれば、金を叫ぶ必要は無い。

文科省の責任、大学の責任よりも、学問の責任のほうが大きく重い。それは人間としての責任により近いからである。先の文科省のミッションを規定する法令文の上位目的に、目に見える課題解決ではなく、目に見えないもの、例えば人間精神の完成をなぜもってこれなかったのか。本当に大事なものは目に見えないほうにあると学問は教えてくれるのに、学問をとりあつかう二つの機関が逆に学問ができていない（ように見える）現状はいつまで続くのか。

[注]

1) もちろん、社会的課題を企業ニーズに合致させたビジネスは存在し、近年増加傾向にあるという（例えば、ムハマド・ユヌス氏が提唱したグラミン銀行や、イヴォン・シュイナード氏によるペットボトルの再生事業など）。